

【中部本部主催】1日で学ぶ！NOMA行政管理オンライン講座のご案内

【令和3年7月9日(金)開催】

## 「固定資産台帳」作成(更新)・資産評価の実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準に基づく地方公会計の定着に向けた取り組みが進められています。先行して取り組みを開始した地方自治体においては、財務書類4表を「公表の段階」から、「活用の段階」へとシフトする動きが見受けられるようになってきました。

本講座は、令和元年8月に改訂された『資産評価及び固定資産台帳整備の手引き』をベースとして、建設工事契約書から建物、附属設備、工作物等への金額配賦の仕方など、「固定資産台帳」作成(更新)・資産評価の実務についてオンラインでわかりやすく解説致します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます

敬具

記

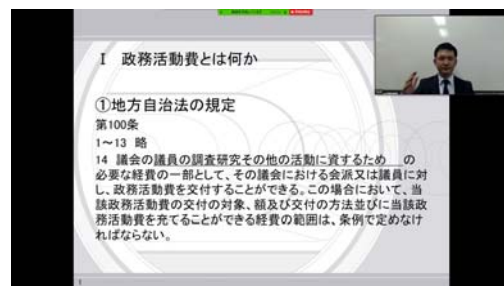
日 時：令和3年7月9日(金) 10:00～17:00 【6時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：公認会計士・税理士 中澤 政直 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。  
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、  
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。  
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。  
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。  
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。  
参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:平塚)

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

**第1 固定資産台帳の役割**

- 1 新公会計の意義
- 2 発生主義の考え方
- 3 減価償却の考え方
- 4 固定資産台帳の必要性
  - (1) 現状の財産台帳
  - (2) 固定資産管理に必要な情報

**第2 統一的な基準による  
固定資産台帳の作成(更新)**

- 1 固定資産台帳の作成(更新)に関する留意事項
  - (1) 建物、建物附属設備、工作物の意義
  - (2) 建設仮勘定
  - (3) リース資産
  - (4) 付随費用
  - (5) 資本的支出と修繕費
  - (6) ソフトウェア(無形固定資産)
- 2 物品
  - (1) 統一的な基準における物品に関する記載
  - (2) 物品に関する原則
  - (3) 物品の実査

**3 資産の評価基準・評価方法**

- (1) 土地
- (2) 立木竹
- (3) 建物
- (4) 工作物
- (5) 棚卸資産
- (6) 売却可能資産
- 4 建設工事契約書から建物、附属設備、  
工作物等への金額配賦の仕方

**第3 固定資産台帳の活用**

- 1 固定資産台帳から得られる情報
- 2 公共施設の受益者負担
  - (1) 受益者負担の適正化
  - (2) 受益者負担と発生主義コスト
- 3 公共施設の更新管理
  - (1) 公共施設の更新コストの将来推計
  - (2) 公共施設の統廃合
- 4 公共施設の経営評価
  - (1) SWOT 分析
  - (2) 公共施設評価

**【講師紹介】公認会計士・税理士 中澤 政直 氏**

1984 年 早稲田大学商学部卒業 ブラザー工業株式会社入社  
 1993 年 監査法人トーマツ入所 1997 年 公認会計士登録  
 2006 年 監査法人トーマツ退職 税理士登録 中澤会計事務所 開業  
 2007 年 中小企業診断士登録 合同会社アスト・コンサルティング 設立

監査法人在職時、東海地方の主要な自治体に対する監査、コンサルティング業務に従事。独立開業後も引き続き地方自治体に対する業務に従事し、延べ 400 回以上の研修・講演の講師を務める。公会計に関しては長年にわたり多数の自治体で財務書類の作成支援を行っている。日本公認会計士協会(東海会)公会計委員会委員、地方自治体の包括外部監査人、公立大学の監事等、地方自治体等の公職を多数務めている。

**受信環境について** ※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

**①必要備品は、パソコン もしくは タブレットのみです。**

Zoom のアカウントは不要です。また、タブレットの場合は Zoom アプリのインストールをお願いします。

**②受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。****③Zoom を初めて使用される方は、<https://zoom.us/test> で、接続テストをお願いします。**

※研修会場の同時配信ではなく、講師・受講者全員がオンラインで参加する講座です。

お申込方法に関するお願い

本会 HP (<https://www.noma.or.jp>)からの WEB 申込にご協力をお願いします  
 請求書発送等の事務処理は HP からお申込の方を優先させていただいております

日本経営協会・中部本部 平塚 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

**FAX(052)952-7418**

R3.7/9

60016942 「固定資産台帳作成(更新)・資産評価の実務」 オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

ふりがな 団体名		TEL Fax	( ) ( )	— —	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
住所	〒				所属・役職名	
参加者氏名		所属・役職			氏名	
参加者メールアドレス						

※請求書の宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他 宛)

・2 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □